

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合 No.8 2015年8月20日(木)

初の取り組み 私学助成四国キャラバン 香川県要請

8月3日~九州、8月5日~北陸に続くブロックキャラバン。8月10、11日に取り組まれた四国キャラバンにおける香川での要請の様子を報じた「香川県私学助成をすすめる会ニュース」が届きました。

2015. 8. 18

争点を明確にした
ブロック共同での
要請で
県政を動かす
ブロックキャラバン

右のニュースにあるように、香川では、県制度の前進面を評価しつつ、他県との比較する中で、次の展望について迫る要請を行いました。

特に授業料軽減補助の学園負担については、一昨年高知がそれを廃止している点から見ても、争点とできるものです。また、施設設備費等への補助についても、年収250万円世帯まで学費無償としている広島が参加する中で、香川が「四国・中国で配慮している方」ではあっても、制度の更なる前進を要請できました。

このブロックキャラバンの取り組みが、8月17日の県知事定例記者会見で、「私学の学費問題」を取り上げさせる事につながったと言えます。

ブロック・全国とのつながりを背景にした要請が、県政を動かした例といえます。

香川県私学助成をすすめる会ニュース No. 7

8・10全国私教連・中四ブロック行政キャラバン 県に私学助成拡充と学園負担軽減を要請

8月10日、香川県私学助成をすすめる会では、全国私教連永島委員長や高知、広島、岡山のすすめる会代表とともに、私学助成拡充を求めて香川県総務学事課に要請書と1912通の要請葉書を手渡しました。

中四国9県のなかで、国の就学支援金に加え、年収590万円の世帯まで県単独の補助金が出ているのは香川県と徳島県だけで、この点については要請団も県に対して高く評価をしています。しかし、県単独の補助金の18%を学園が負担している香川県のような例は、全国に8県しかなく、四国では香川県だけです。その負担がなくなれば、経営者も学校予算を教育条件の充実にまわせます。また、低所得者層について他県では授業料のほか入学金や施設・設備費にも補助が出ていることも明らかにしました。たとえば、香川県の生活保護世帯では授業料は無償になりますが、初年度は入学金と施設・設備費をあわせ29万円を負担することになり、保護者の肩に負担が重くのしかかっており、補助制度の拡充を求めました。



施設設備費と入学金の補助制度を創設 授業料減免分の「学校負担」の廃止

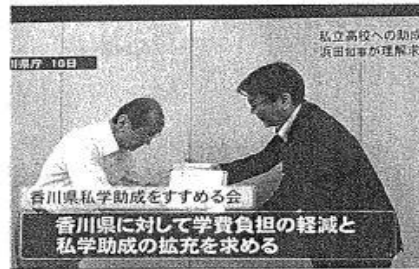
要請

キャラバンは、10日午後には徳島県へ、11日には高知県と愛媛県を訪れ、同様の要請を行いました。

8月17日浜田香川県知事定例記者会見 「保護者負担にできるだけ配慮したい」

キャラバンの要請団は県知事に面会することはできませんでしたが、私たちの要請を受け、浜田県知事は17日の定例記者会見で、次のように答えました。「上乗せ補助の対象を年収590万円まで広げているのは香川県を含め19都府県で、香川県が断然一番という訳ではないが全国的に見たときにかなり配慮している」「(今後も)保護者負担にできるだけ配慮したい」とコメントしました。

将来を担う子どもたちが公私の区別なく充実した教育が受けられるよう、秋の署名運動にいっそう力をいれてとりくんできましょう。



私立高校への助成 浜田知事が理解求め 県に全国私教連 組合連合(全国私教連)は10日、私立高校生の学費負担軽減を求め、徳島県では世帯年収350万円未満の私立高校生は、国の就学支援金に施設設備費、入学金、授業料の上乗せに、この日は永島民男中 央執行委員長ら6人が県庁を訪れ、県の仁木 伸一総務課長に要請書を手渡した。



香川県の断然一番という訳ではないが 全国的に見たときにかなり配慮している

私学助成四国キャラバンを報じた各紙

2015年(平成27年)8月11日

香月 日



教諭や保護者ら 「私学助成拡充を」 県に要請書提出
私立学校の教諭や生徒の保護者らでつくる「県私学助成をすすめる会」など関係4団体が10日、県に私立高校の学費負担軽減と私学助成の拡充を求める要請書を提出した。

度に乗せ、私立高校に通う生徒のうち年収350万円未満の世帯の授業料を全額免除、590万円未満の世帯の授業料を減額している。要請書はさらに、年収350万円未満の世帯の施設設備費と入学金を補助すること、授業料減免分の18%を学校側が負担する現行制度を改めることなどを求めている。

全国私立学校教職員組合連合によると、2013年度の県内の私立高校生のうち年収350万円未満の世帯の割合は29.0%と全国で11番目に高い。永島民男中央執行委員長は「本当に行きたい学校にはお金のあらないに聞わず行かせてあげたい。私立にしか合格しなかった子どもが『お母さんごめんさい』と謝るところから始まる制度ではない」と話した。

8/11 徳島新聞

私立高校の学費負担軽減を要請 県に全国私教連 組合連合(全国私教連)は10日、私立高校生の学費負担軽減を求め、徳島県では世帯年収350万円未満の私立高校生は、国の就学支援金に施設設備費、入学金、授業料の上乗せに、この日は永島民男中央執行委員長ら6人が県庁を訪れ、県の仁木伸一総務課長に要請書を手渡した。

要請書では、私立高校生は、国の就学支援金に施設設備費、入学金、授業料の上乗せに、この日は永島民男中央執行委員長ら6人が県庁を訪れ、県の仁木伸一総務課長に要請書を手渡した。

この日は永島民男中央執行委員長ら6人が県庁を訪れ、県の仁木伸一総務課長に要請書を手渡した。

この日は永島民男中央執行委員長ら6人が県庁を訪れ、県の仁木伸一総務課長に要請書を手渡した。

この日は永島民男中央執行委員長ら6人が県庁を訪れ、県の仁木伸一総務課長に要請書を手渡した。

この日は永島民男中央執行委員長ら6人が県庁を訪れ、県の仁木伸一総務課長に要請書を手渡した。

8/12 徳島新聞

私立高生の授業料減免 拡充を県に要請 全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)などは11日、私立高校生への授業料減免制度の拡充を求める要請書を県に提出した。要請書は、授業料とは別に学校が徴収する施設設備費(年平均約14万6千円)への補助制度を設け、年収350万円未満世帯の学費無償化に向けた計画を示すよう主張。入金補助制度の創設や、補助対象を年収約590万円未満まで拡大するよう盛り込んだ。